

令和7年度予算の概要

農林水産技術会議事務局
研究推進課

令和7年4月
農林水産省

研究推進課 令和7年度予算 総括表

(単位：千円)

事 項	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	頁
一般会計			
スマート農業技術活用促進総合対策 (うち、研究推進課の執行事業)		1,686,331	1
スマート農業技術の開発・供給促進事業		1,023,000	2
〔令和6年度〕			
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業			
うち、 スマート農業の総合推進対策	1,212,023		
うち、次世代スマート農業技術の開発・改良・実用化	600,000		
「知」の集積と活用場によるイノベーションの創出	2,939,798	2,849,929	10
「知」の集積による産学連携推進事業	237,823	256,743	11
オープンイノベーション研究・実用化推進事業	1,193,515	1,835,471	12
イノベーション創出強化研究推進事業	1,238,460	487,715	13
スタートアップへの総合的支援	270,000	270,000	14
ムーンショット型農林水産研究開発事業	100,000	100,000	15
沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費	39,868	39,737	17
東日本大震災復興特別会計			
農林水産分野の先端技術展開事業	577,524	547,524	18

令和6年度補正予算

事 項	予算額	頁
スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策 (うち、研究推進課の執行事業)	5,358,829	19
スマート農業技術開発・供給加速化対策	3,525,000	
アグリ・スタートアップ創出強化対策	400,000	
ムーンショット型農林水産研究開発事業	2,000,000	(15)

スマート農業技術活用促進総合対策

【令和7年度予算額 1,686 (1,212) 百万円】
【令和6年度補正予算額 3,525百万円】

＜対策のポイント＞

ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開します。

＜事業目標＞

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. スマート農業技術の開発・供給

スマート農業技術の開発・供給を加速化する取組を支援します。

- ①重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）
- ②重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）

2. スマート農業普及のための環境整備

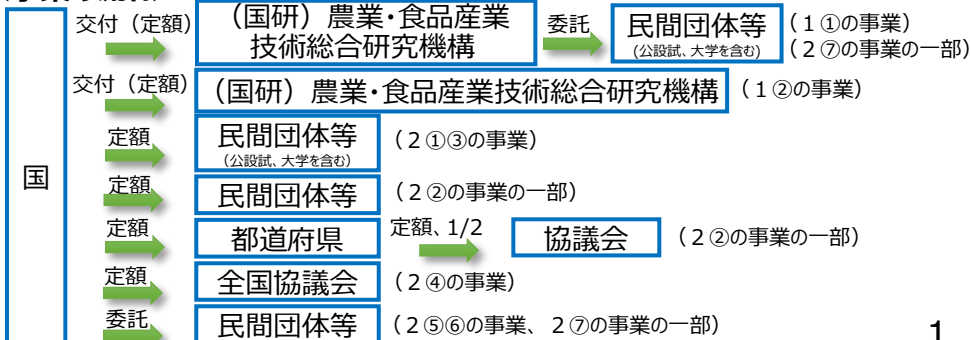
スマート農業を普及させるための環境整備を行います。

- ① 農林水産データ管理・活用基盤強化
- ② データ駆動型農業の実践・展開支援事業
- ③ 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討
- ④ データ駆動型土づくり推進
- ⑤ スマート農業教育推進
- ⑥ 次世代の衛星データ利用加速化事業
- ⑦ スマート農業技術の活用促進に向けた協議会の設置・運営

（令和6年度補正予算）スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策

本対策において、現場ニーズに対応したスマート農業技術の開発・改良、技術導入に向けた栽培体系の確立や技術の運用方法の標準化等の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



技術開発・供給

1. スマート農業技術の開発・供給

- ①民間事業者による重点開発目標に沿った品目ごとの特性に応じた技術の開発・製品化



【例】レタス収穫ロボット

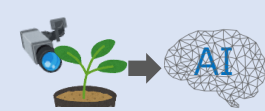


【例】ブドウの管理作業ロボット

- ②農研機構による品目共通のベースとなる技術（基幹的技術）や開発を促進する技術（基盤的技術）の開発



【基幹的技術の例】汎用型ベース機



【基盤的技術の例】AI開発用教師データ

実装・普及に向けた環境整備

2. スマート農業普及のための環境整備

- ①データ連携による新たなサービス開発を支援
サービス事業者が利用する営農管理システムの開発を支援
オープンAPIを活用してデータを取得
サービス向上
サービス事業者
農業者

- ②分析機器の活用
データ収集
生産性・収益向上に結びつける体制づくり等

- ③ロボット農機（無人）
遠隔監視によるロボット農機の安全技術等の検証及び安全確保策の検討

- ④データ駆動型土づくり推進
データ蓄積
反映
土壌診断
AIによる診断
処方箋
効果検証
処方

- ⑤スマート農業教育推進
オンライン講座、体験型研修

- ⑥衛星データの新たな活用可能性の調査
技術の横展開の支援
・衛星画像の購入/解析
・利活用のマニュアル作成
・利活用事例の情報発信 等

- ⑦スマート農業技術の活用促進に向けた協議会の設置・運営
生産方式の革新
協議会
技術等の開発・供給

スマート農業の社会実装・実践

スマート農業技術の開発・供給促進事業

【令和7年度予算額 1,023（－）百万円】

<対策のポイント>

スマート農業技術の社会実装を進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付ける重点開発目標に沿ったスマート農業技術の開発・供給の取組を支援します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上 [令和12年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

農研機構と民間事業者との役割分担の下で、重点開発目標に沿った技術開発・供給を推進

○ スマート農業技術の開発・供給

① 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）

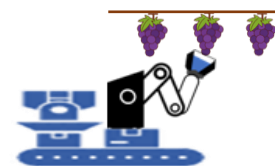
農業において特に必要性が高いと認められるスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付ける重点開発目標に沿った民間事業者による研究開発を支援します。

② 重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）

民間事業者による研究開発等を加速させるため、農研機構による品目共通の基幹的技術や研究開発を促進する基盤的技術の開発を推進します。

① 民間事業者対応型（競争領域）

重点開発目標に沿った各作物の特性に応じた技術を開発・製品化



【例】ブドウの管理作業ロボット



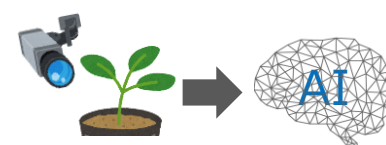
【例】レタス収穫ロボット

② 農研機構対応型（協調領域）

品目共通のベースとなる技術（基幹的技術）や開発を促進する技術（基盤的技術）を開発

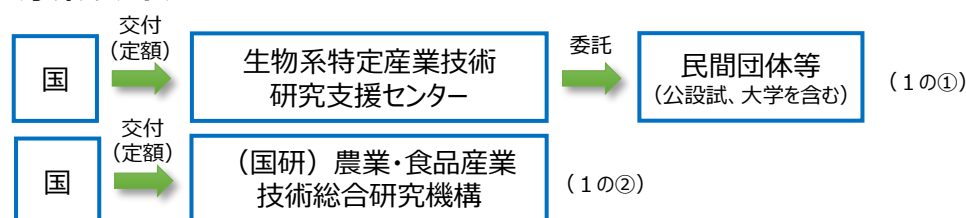


【基幹的技術の例】汎用型ベース機



【基盤的技術の例】AI開発用教師データ

<事業の流れ>



① 農林水産データ管理・活用基盤強化

【令和7年度予算額 150（－）百万円】

<対策のポイント>

- スマート農業技術を普及させ、データを活用した農業の取組を拡大させるため、①オープンAPI等を活用したサービス事業者の機能強化を推進するとともに、②農業データの川下とのデータ連携を支援し、農業現場における生産性の向上や環境に配慮した農業生産の実現を目指す。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. オープンAPI等を活用したサービス事業者の機能強化

① オープンAPI等を活用した新たなサービス開発

営農の高度化に資するよう異なるメーカーの機器・システムから取得されるデータの連携実証やオープンAPI等を活用した新たなサービス開発を実施し、ユースケースの実現やサービス事業者の機能強化を支援します。

② 農業データ連携・共有のための環境整備

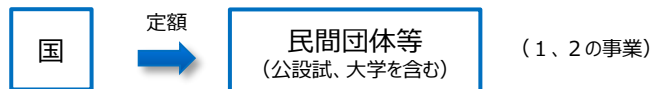
農機・機器メーカーやICTベンダー、業界団体、研究機関等が行う農業データを連携・共有するための

- ・協調データ項目の特定・拡大、データ形式の標準化
- ・データの利用権限等の取扱いルールの方策等の環境整備を支援します。

2. 農業データの川下とのデータ連携実証

農業データの川下との連携による付加価値の創出や環境に配慮した取組の見える化等についてデータ連携基盤を活用した実証を実施します。

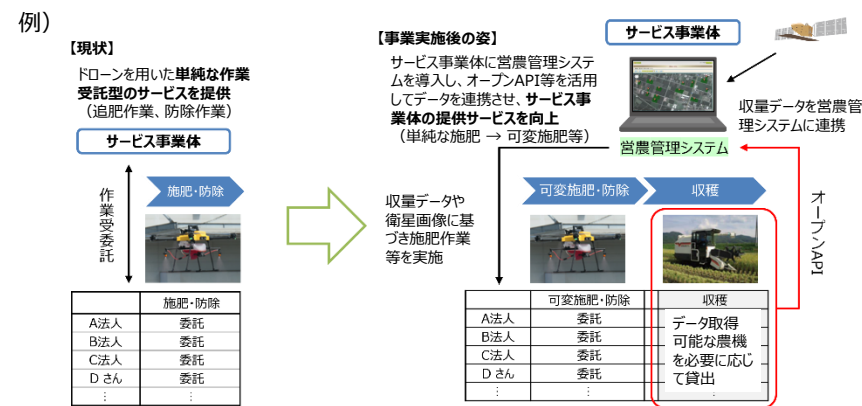
<事業の流れ>



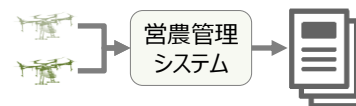
<事業イメージ>

【1. オープンAPI等を活用したサービス事業者の機能強化】

- オープンAPI等を活用した新たなサービス開発



例) メーカー、機種を問わないドローンの自動日誌作成



- 農業データ連携・共有のための環境整備
・連携する機器の拡充、協調データ項目の特定・拡大、データ形式の標準化

【2. 農業データの川下とのデータ連携実証】

<実証の例>



【お問い合わせ先】 大臣官房政策課技術政策室 (03-6744-0415)

②データ駆動型農業の実践・展開支援事業

【令和7年度予算額 171（－）百万円】

＜対策のポイント＞

データに基づき栽培技術・経営の最適化を図る「データ駆動型農業」の実践及び施設園芸における化石燃料使用量削減に向けた取組を促進するため、データ駆動型農業の実践体制づくりやデータ駆動型農業及び化石燃料使用量削減に資する施設園芸への転換に係る事例収集やノウハウの整理・横展開、海外等におけるスマート技術を含む施設園芸の現地生産に係る事業化可能性調査を支援します。

＜政策目標＞

スマート農業技術の活用割合を50%に向上 [令和12年度まで]

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

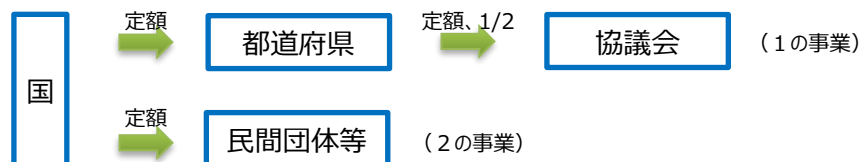
1. データ駆動型農業の実践体制づくり支援

施設園芸産地を中心として、データに基づき栽培技術・経営の最適化を図る「データ駆動型農業」の実践を促進するため、産地としての取組体制の構築、データ収集、分析機器の活用、新規就農者の技術習得等を支援します。

2. スマートグリーンハウス展開推進

従来型の既存ハウスからデータ駆動型の栽培体系への転換や、化石燃料の使用量削減に資する施設園芸への転換に係る事例収集、課題・ノウハウの整理、更なる低コスト化の検討、農業者への情報発信等の取組を支援します。また、海外等においてスマート技術を含む施設園芸の現地生産に取り組むにあたり、課題となりやすいポイントごとに、本格的な事業化に先立った事業化可能性調査を支援することにより、スムーズかつ低リスクな事業化を推進します。

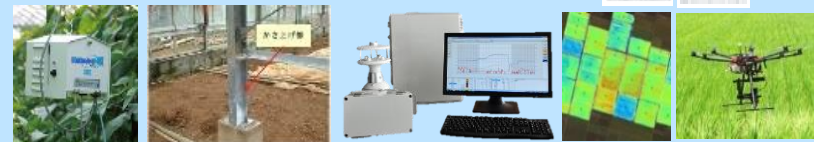
＜事業の流れ＞

開発
実証

新技術実装に向けた産地の体制づくり

データフル活用の体制づくり

- 農業者・企業・普及組織等による体制構築
- データ収集・分析機器の活用
(環境モニタリング、環境制御、データに基づく施肥技術)
- 新規就農者の技術習得
- 既存ハウスのリノベーション 等



- データ駆動型農業の実践及び化石燃料使用量削減に係る課題・ノウハウの整理、更なる低コスト化の検討、情報発信
- 海外等におけるスマート技術を含む施設園芸の現地生産の事業化可能性調査

実用化段階にある新技術

担い手による「データ駆動型農業」の実践

【お問い合わせ先】 (1の事業) 農産局園芸作物課 (03-3593-6496)
穀物課 (03-3502-5965)
(2の事業) 園芸作物課 (03-3593-6496)

③農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討

【令和7年度予算額 50（－）百万円】

<対策のポイント>

農業機械の自動走行など生産性の飛躍的な向上につながる**先端ロボットの現場実装を実現するため、安全性確保策の検討を推進**します。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

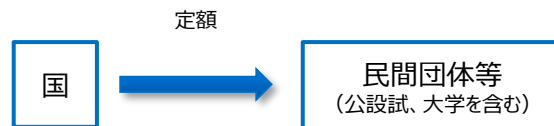
<事業の内容>

遠隔監視によるロボット農機の自動走行システムの実用化・現場実装に向けて、

- ① 遠隔監視による自動走行（ほ場間移動を含む）を安全に行うために必要な**技術等の検証**
- ② 上記の検証結果等に基づいて実施する、遠隔監視で用いるロボット農機の現場実装に際して必要な**安全性確保策の検討**

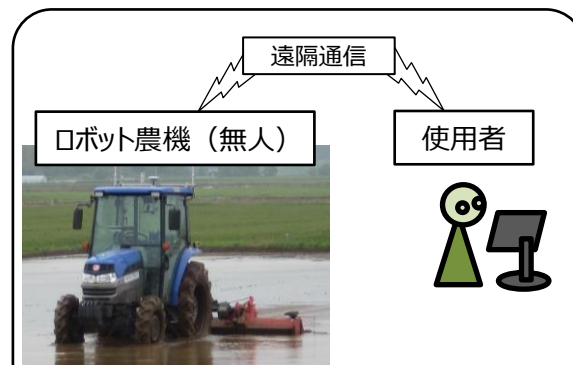
等の取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

遠隔監視によるロボット農機の自動走行システム



【ロボット農機の機能】

- ・ 無人で自動走行、作業（ほ場間移動を含む）
- ・ 周囲を監視し、人や障害物等を検知
- ・ 非常時には、周囲への警告や自動停止を実施

【使用者の役割】

- ・ ロボット農機を遠隔監視

現場実装に向けた技術開発が進行中

現場実装に向けては、**安全技術等の検証
及び安全性確保策の検討が必要**

自動走行のための安全技術等の検証

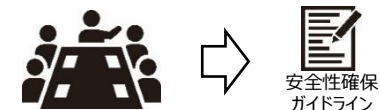
遠隔監視による自動走行を安全に行うために必要な要件を現場で検証

- ロボット農機の安全機能等
- ほ場、進入退出口、道路、通信環境等



安全性確保策の検討

- 有識者（メーカー、大学、生産者、研究者等）を招へいして検討委員会を設置
- 遠隔監視で用いるロボット農機に必要な安全性確保策を検討し、ガイドライン改正等の取組を推進



④データ駆動型土づくり推進

【令和7年度予算額 108（－）百万円】

<対策のポイント>

堆肥の施用量の減少等により、農地土壌の劣化がみられる中、簡便な処方箋サービスの創出に向けた**AIによる土壌診断技術の開発、実証**等を支援し、科学的データに基づく土づくりを推進する環境を整備します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

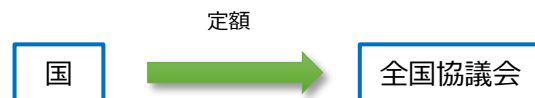
<事業の内容>

みどりの食料システム戦略において化学肥料の低減が求められている中で、適切な土壌管理に基づく土づくりの推進のため、現場で実用可能な土壌診断技術の創出を支援します。

AIによる土壌診断技術の開発

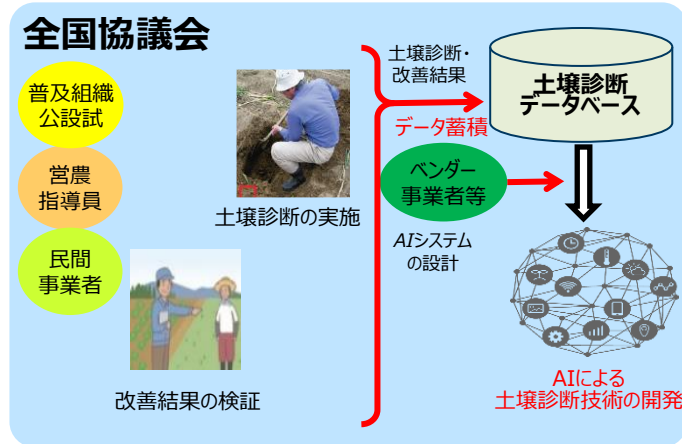
収量向上等に向けた土壌診断を通じた土づくりの取組拡大を図るため、**土壌分析・診断の実施と改善効果の検証**を実施し、これらの土壌診断結果を**土壌診断データベース**へ蓄積するとともに、簡便な処方箋サービスを創出するための**AIによる土壌診断技術の開発、実証**等の取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

AIによる土壌診断技術の開発



産地・農業者

診断結果・処方箋に基づく土づくりにより
収量など農業生産性が向上！



科学的データに基づく
土づくりを推進する環境を整備

⑤スマート農業教育推進

【令和7年度予算額 38（－）百万円】

<対策のポイント>

スマート農業の実装に当たっては、**スマート農業機械等を使いこなし、データを経営に活かすことができる人材の育成が重要**です。
このため、農業大学校や農業高校等の学生や農業者等が、**スマート農業について体系的に学ぶことができる環境整備**を行います。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

スマート農業に精通する人材の育成を進めるためには、**就農を志す学生や経営を発展させたい農業者等が、スマート農業技術を体系的に学習**できる環境整備を進める必要があります。このため、以下の取組を行います。

1. スマート農業のオンライン講座

スマート農業技術の基礎知識や経営効果、データの取得・分析・活用方法など、**スマート農業を体系的に学習できるオンライン講座**を開講します。

2. スマート農業の体験型研修

スマート農業技術を直接体験できる研修を全国各地で実施します。

<事業の流れ>



1. スマート農業のオンライン講座の実施



【内容】

スマート農業を体系的に学習できるオンライン講座（e-ラーニング）を開講

2. スマート農業の体験型研修



【内容】

全国各地でのスマート農業研修

【お問い合わせ先】 経営局就農・女性課（03-6744-2162）

⑥次世代の衛星データ利用加速化事業

【令和7年度予算額 21（一）百万円】

<対策のポイント>

今後、さらに衛星技術の向上が期待される中、農林水産分野における衛星データの利用を加速し、**スマート農林水産業を一層推進**していくため、①**農林水産行政の効率化に資する衛星データの適用可能性の調査**を行い、社会実装が可能な案件を創出するとともに、②これまで開発・実証された**衛星活用技術**の中でニーズが高く、普及可能性のある技術の横展開に必要な支援等を行う。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

JAXAや衛星関連事業者、他府省庁と連携し、衛星データの利用を加速させるため、以下の取組を行うとともに、衛星データの総合的な利活用に向けた研究会を開催します。

① 衛星データ利活用推進調査

衛星データ利活用の社会実装可能な案件を創出することを目的に、**農林水産行政の効率化等に資する衛星データの新たな適応可能性調査**を行います。

② 衛星データ利活用拡大に向けた取組支援

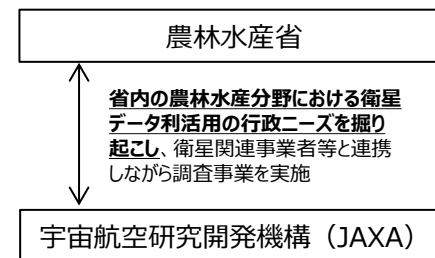
衛星データの利活用拡大を進めるため、これまでに開発・実証された**技術の情報収集・分析**を行い、現場ニーズが高く、普及可能性のある**衛星活用技術の試験的な導入**や技術の利活用事例の**対外的な情報発信**等を行うことで、優良技術の横展開を図ります。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

① 衛星データ利活用推進調査

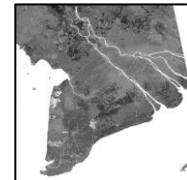


※農林水産分野における地球観測衛星データ等の利用の推進に関する協定を令和元年に締結

（これまでの取組事例）



農地の現地確認業務における衛星画像の活用



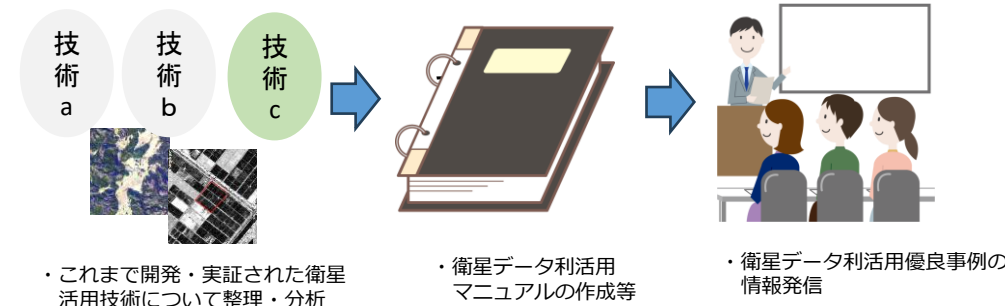
衛星を活用した間断灌漑の観測、メタン排出量のモデル構築

② 衛星データ利活用拡大に向けた取組支援

(1) 開発・実証された技術の情報収集・分析

(2) 衛星活用技術の試験的な導入・評価

(3) 導入事例の情報発信



【お問い合わせ先】 大臣官房政策課技術政策室（03-6744-0415）

⑦スマート農業技術の活用促進に向けた協議会の設置・運営

【令和7年度予算額 125（－）百万円】

<対策のポイント>

スマート農業技術の**開発及び普及の好循環の形成を推進**していくため、農業者、農業支援サービス事業者、スマート農業技術の開発を行う事業者、地方公共団体、農業関係団体、大学等が参加する**スマート農業技術の活用促進に向けた協議会（スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA））**を設置し、同会議が実施するマッチング支援、情報の収集・発信・共有、技術指導の研修等の活動を**支援**します。

また、スマート農業技術に係る**国内外の研究開発や実用化の動向等**を調査し、協議会の活動促進に貢献します。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

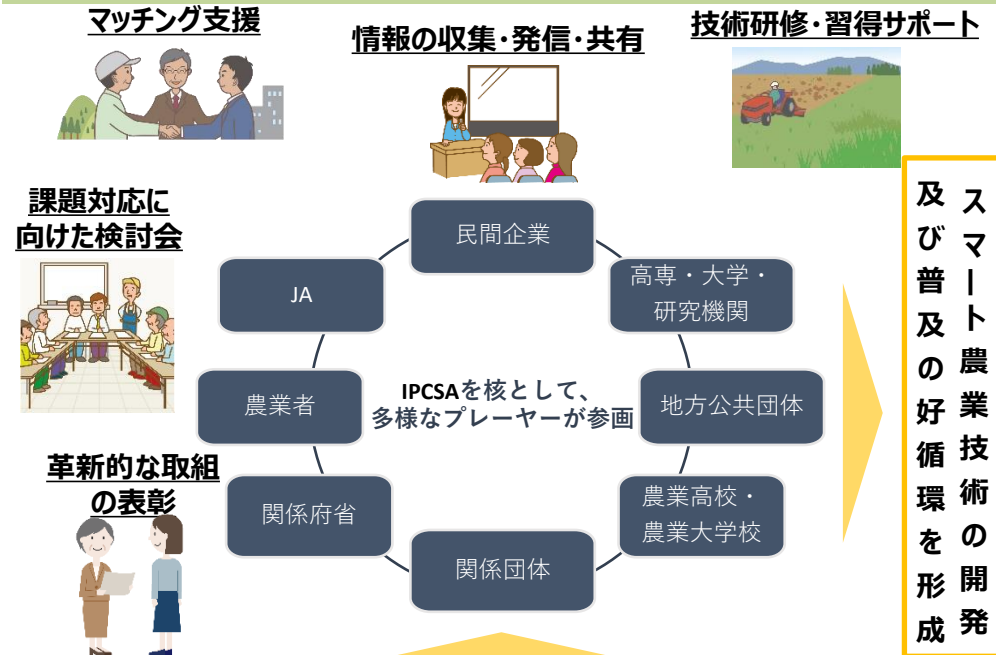
1. スマート農業技術の活用促進に向けた協議会の設置・運営

生産現場のニーズに対応した技術開発や開発された技術の効果を最大限発揮させる生産方式の導入等による開発及び普及の好循環を図るため、スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）が行う、

- ① 生産側と開発側双方の**多様なプレーヤー同士のマッチング**
- ② 生産現場の課題やスマート農業技術等の**情報の収集・発信・共有**
- ③ スマート農業技術の習得に向けた**実践的な研修の実施や指導者の派遣**
- ④ 業界横断的な課題に対応するための**スマート農業に関する検討会**
- ⑤ スマート農業技術の開発や普及に係る**革新的な取組への表彰・発表**等の活動を**支援**します。

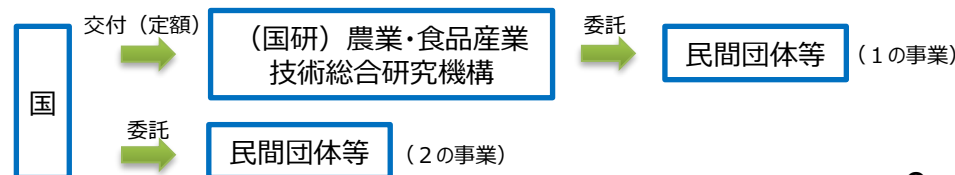
2. スマート農業技術の活用促進に係る調査

スマート農業技術に係る**国内外の研究開発・実用化の動向把握**や**優良事例の分析**、**標準化に向けた各地域の栽培方法の調査**等を実施し、協議会の活動促進に貢献します。



スマート農業技術の開発及び普及の好循環の形成

<事業の流れ>



「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

【令和7年度予算額 2,850 (2,940) 百万円】

<対策のポイント>

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の中』において、**様々な分野の多様な知識・技術等の連携**を図ります。

<事業目標>

- 研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用 [令和9年度まで]
- 終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出 [令和7年度まで] 等

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 「知」の集積による産学連携推進事業

『「知」の集積と活用の中』における協議会の運営、研究開発プラットフォームから生み出された**研究成果の商品化・事業化、海外展開を促進するマッチングイベントの開催**、バイオエコノミーの推進に資する活動への支援等、**イノベーションの創出に向けた取組を支援**します。

2. オープンイノベーション研究・実用化推進事業

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援**します。

3. スタートアップへの総合的支援

政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度のもと、**革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ等を支援**します。また、**将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援**します。

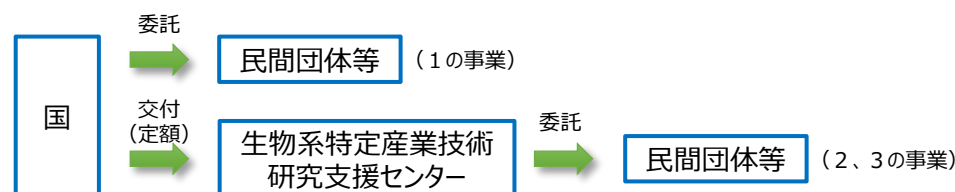
「知」の集積と活用の中

農林水産・食品分野に様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの中

新たな商品化・事業化を通じて農林水産・食品分野を成長産業へ



<事業の流れ>



「知」の集積と活用の中

1 「知」の集積と活用の中推進事業【59（59）百万円】

○産学官連携協議会の運営

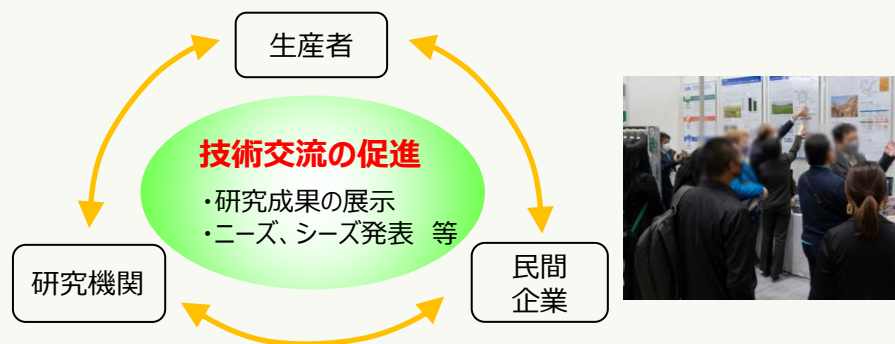
- 協議会会員や研究開発プラットフォームの交流促進、「知」の集積と活用の中から生み出された研究成果の商品化・事業化の推進、海外展開を支援するマッチングイベント等を実施。



2 技術交流推進事業【70（49）百万円】

○展示会の開催

- イノベーション創出に向けて、農林水産・食品分野に関する最新の研究成果の展示会を開催し、研究機関、生産者、民間企業等の技術交流を促進。さらに、スタートアップが有する技術の情報発信により、初期需要創出を支援。



連携

3 産学連携支援事業【128（131）百万円】

○全国コーディネーター配置

- 農林水産・食品分野の研究開発や知的財産の活用方法等に関する高度な知見を有するコーディネーターを全国に配置し、民間企業や研究機関等のマッチング、研究開発資金の紹介、商品化・事業化等を支援。

○バイオエコノミー推進人材活動支援

- 「知」の集積と活用の中を起点に、バイオエコノミーの推進に資する研究成果の社会実装に向けた活動を支援。



<対策のポイント>

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援**します。
本事業は、原則として、研究コンソーシアム（共同事業体）で応募していただきます。 ※イノベーション創出強化研究推進事業で実施している継続課題については、同事業で引き続き支援します。

<事業目標>

研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用【令和9年度まで】

<事業の内容>

1. 基礎研究ステージ

将来、農林水産・食品分野での社会実装を目的とした**革新的な研究シーズを創出する基礎研究**を支援します。

①基礎重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や、輸出戦略及び国が提示した重要政策を解決するための研究シーズを創出する研究

②研究シーズ創出タイプ

農林水産業・食料産業の発展につながる革新的な研究シーズを創出する研究

③チャレンジタイプ

新たなアプローチや考えによる独創的でチャレンジングな研究

④若手研究者応援タイプ

若手研究者に研究代表者として活躍の場を提供し、若手ならではの斬新なアプローチで研究シーズを創出する研究

2. 開発研究ステージ

基礎研究ステージ等の研究成果を**社会実装するための実用化研究**を支援します。

①開発重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や、輸出戦略及び国が提示した重要政策を解決するための研究

②実用化タイプ

研究成果を商品化又は事業化することなどにより収益化を目的とする民間企業発の研究

③現場課題解決タイプ

地域ブランド品種の育成や、地域条件に応じた新しい栽培体系の構築など公益性の高い地域発の研究

④病虫害防除対応タイプ（新設）

病虫害など早期に対応しなければならない課題に対する研究

<事業イメージ>

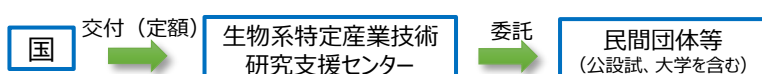


※1 優れた研究成果を創出した研究課題は、移行審査により次のステージへ優先的に採択することで、シームレスな研究が可能。

※2 年度途中で緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、緊急対応課題研究を実施。

※3 開発研究ステージ「実用化タイプ」において、参画する民間企業にマッチングファンド方式を適用。

<事業の流れ>



＜事業のスキーム＞

＜事業のポイント＞

○ イノベーション創出強化研究推進事業

基礎研究ステージ

革新的なシーズを創出する独創的でチャレンジングな基礎研究

- チャレンジ型(大学、高専等)
研究委託費：1,000万円以内/年
研究期間：1年以内
構成員：コンソーシアム又は単独

※ 1

- 基礎研究型(大学、民間企業等)
研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：3年以内
構成員：コンソーシアム又は単独

応用研究ステージ

基礎研究で創出された研究シーズを基にした応用研究

- 基礎研究発展型(大学、民間企業等)
研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：3年以内
構成員：コンソーシアム

※ 1

- 産学連携構築型(大学、民間企業等)
研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：3年以内
構成員：コンソーシアム
(民間企業参画必須)

(民間企業はマッチングファンド方式※2を適用)

※ 1

開発研究ステージ

応用研究等の成果を社会実装するための開発研究

- 実用化研究型(大学、民間企業等)
研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：3年以内
(育種研究は5年以内)
構成員：コンソーシアム
(民間企業参画必須)

- 導入等実証強化型(大学、民間企業等)
研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：3年以内
構成員：コンソーシアム
(民間企業参画必須)
(民間企業はマッチングファンド方式を適用)

- 現場課題解決型(大学、公設試等)
研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：3年以内
(育種研究は5年以内)
構成員：コンソーシアム

- 開発技術海外展開型
研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：3年以内
構成員：民間企業主体の
コンソーシアム

※ 1 基礎及び応用研究ステージにおいて、優れた研究成果を創出した研究課題は、移行審査によりステージ内移行や次のステージへ優先的に採択を実施。(予算の範囲内)

※ 2 マッチングファンド方式とは
新たな商品、便益等の開発を行う民間企業等が研究費の一定割合を負担する仕組み

「知」の集積と活用場の場の研究開発プラットフォームからの、多様な分野が参画する継続課題については以下の優遇措置を実施

- ① 研究委託費上限額の拡大※3
(5,000万円あるいは1.5億円※4以内/年)

※ 3 基礎研究ステージのチャレンジ型は対象外

※ 4 1.5億円以内/年は、開発研究ステージの実用化研究型のみ

- ② 応用研究ステージの産学連携構築型及び開発研究ステージの実用化研究型において研究期間の延長（5年以内）

「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 のうち スタートアップへの総合的支援

【令和7年度予算額 270（270）百万円】
（令和6年度補正予算額 400百万円）

<対策のポイント>

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

<事業目標>

終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和7年度まで〕

<事業の内容>

SBIR制度のもと、これまで推進してきた産学官連携の枠組みと連携しながら、スタートアップ等による研究開発・事業化を目指す取組や、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材の発掘・能力向上を支援します。

<事業イメージ>

フェーズ0
（発想段階）

フェーズ1
（構想段階）

フェーズ2
（実用化段階）

事業化準備
フェーズ

1. スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援

発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援します。さらに、優れたスタートアップを創出するための環境づくりとして、事業化前の取組を促進して速やかな自立に繋げるため、実用化段階（フェーズ2）及び事業化準備フェーズの支援を拡充します。

【フェーズ0、1：上限10百万円/年、フェーズ2：上限20百万円/年、
事業化準備フェーズ：上限30百万円/年】

【研究開発・事業化の取組の内容】

技術シーズ
創出

実現可能性調査
や概念実証

事業化に向けた試作品
作成や技術改良、事業
計画策定等の準備

PMF※に向けた実証・技術
改良等

※PMF（プロダクトマーケットフィット）：顧客の課題を満足させる製品を提供し、それが適切な市場に受け入れられている状態。

【支援内容】

スタートアップ、
中小企業、大
学、公設試等

発想段階から事業化準備段階まで切れ目なく
プログラムマネージャーが伴走支援

社会実装・
事業化へ

ピッチコンテストの
開催

セミナーや研修等
の実施

知財・法務・起業・
ビジネス化などの専門
家によるメンタリング

経営人材、VC
や事業会社との
マッチング

優秀な若手人材の発掘・能力向上支援

<事業の流れ>

交付（定額）

委託

国

生物系特定産業技術
研究支援センター

民間団体等
（公設試、大学を含む）

ムーンショット型農林水産研究開発事業

【令和7年度予算額 100（100）百万円】
（令和6年度補正予算額 2,000百万円）

<対策のポイント>

総合科学技術・イノベーション会議等が決定したムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向け、研究開発プロジェクトを実施します。

<事業目標>

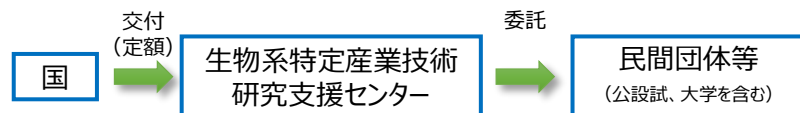
①生物機能をフル活用した完全資源循環型の食料生産システム及び②健康・環境に配慮した合理的な食料消費を促す解決法に関する2つのプロトタイプを完成【2030年まで】

<事業の内容>

困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標を設定し、その実現に向けた様々な研究アイデアを国内外から結集し、研究開発を推進するため、生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し、中長期にわたる研究開発を弾力的かつ安定的に実施します。

本事業では、ムーンショット目標5の実現に向け、新たな社会情勢を踏まえた政策課題も踏まえ、グリーン及びバイオ分野等の研究開発プロジェクトを推進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

ムーンショット目標5

「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」

【実施中の研究開発プロジェクト】

○食料供給の拡大と地球環境保全を両立する食料生産システムの開発

- ・作物デザインによる環境に強靱な作物の開発
- ・土壌微生物機能の解明と活用
- ・細胞培養による食料生産
- ・化学農薬に依存しない害虫防除
- ・牛からのメタン削減と生産性向上の両立

○食品ロス・ゼロを目指す食料消費システム

- ・食品残渣等で飼育した昆虫の飼料化等
- ・食品の革新的長期保存技術の開発
- ・未利用生物資源を活用した未来型食品の開発



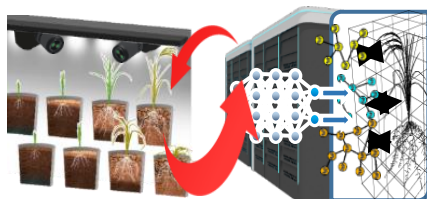
みどりの食料システム戦略
2050年カーボンニュートラルの実現

ムーンショット目標の実現に向けたプロジェクトの推進

【参考】 研究開発プロジェクトの概要

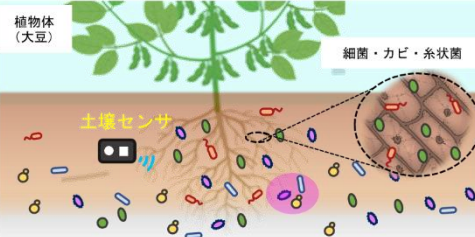
＜食料供給の拡大と地球環境保全を両立する食料生産システム＞

①作物デザインによる環境に強靱な作物の開発



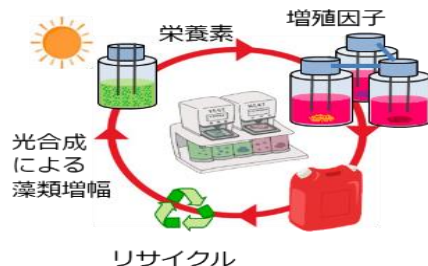
サイバー空間で作物をデザインするシステムを開発し、劣悪な環境でも栽培できる強靱な作物を開発

②土壌微生物機能の解明と活用



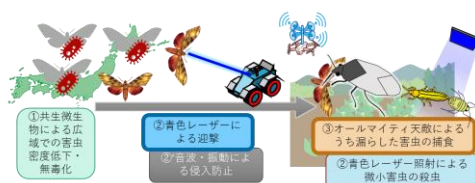
土壌微生物叢と作物の生育情報、環境要因との相互作用を解析し、土壌健康度モデルを開発

③細胞培養による食料生産



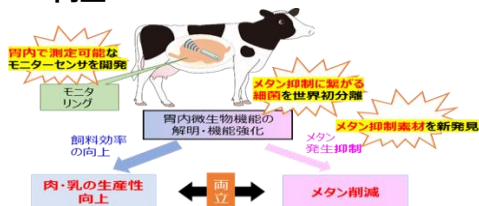
藻類、動物細胞を用いた循環型の細胞培養、立体組織化による食品化技術の開発

④化学農薬に依存しない害虫防除



先端的な物理手法や生物学的手法を駆使した害虫防除技術を開発

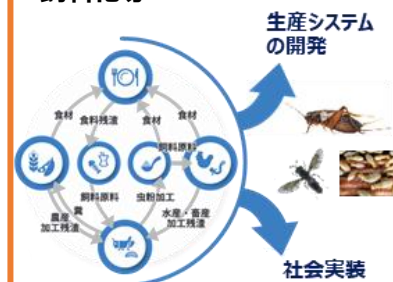
⑤牛からのメタン削減と生産性向上の両立



牛第一胃内の微生物叢の完全制御により、微生物機能をフル活用し、メタン削減と生産性向上を両立できる生産システムの開発

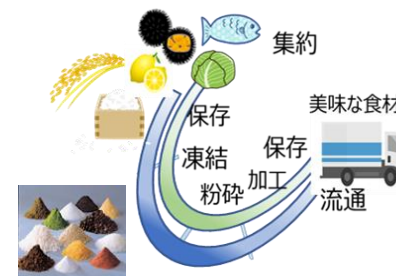
＜食品ロスゼロを目指す食料消費システム＞

⑥食品残渣等で飼育した昆虫の飼料化等



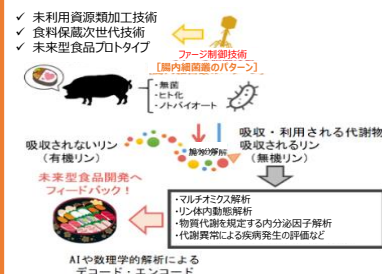
農作物残渣・食品廃棄物等を有用タンパク質に転換できる高品質昆虫の持続可能な大量生産体制の構築

⑦食品の革新的長期保存技術の開発



液化天然ガスの冷排熱を活用し未利用の農水産物を低温凍結粉砕した長期保存技術の開発

⑧未利用生物資源を活用した未来型食品の開発



食品の栄養素が生物個体に与える影響を科学的エビデンスとした未来型食品の開発

<対策のポイント>

沖縄振興特別措置法に基づき沖縄県が策定した**沖縄振興計画**に沿った農林水産分野の施策を推進するため、これに必要な沖縄県の試験研究機関の備品を整備します。

<政策目標>

沖縄県の農林水産業の振興に資する農林水産技術の開発・普及

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 沖縄県農林業関係試験研究機関施設備品整備費

① 農業関係試験研究機関備品整備費

亜熱帯地域に適合した新品種の育成や栽培・管理技術の開発、沖縄県固有の遺伝資源を活用した農産物の安定生産技術の確立等の研究に必要な備品を整備します。

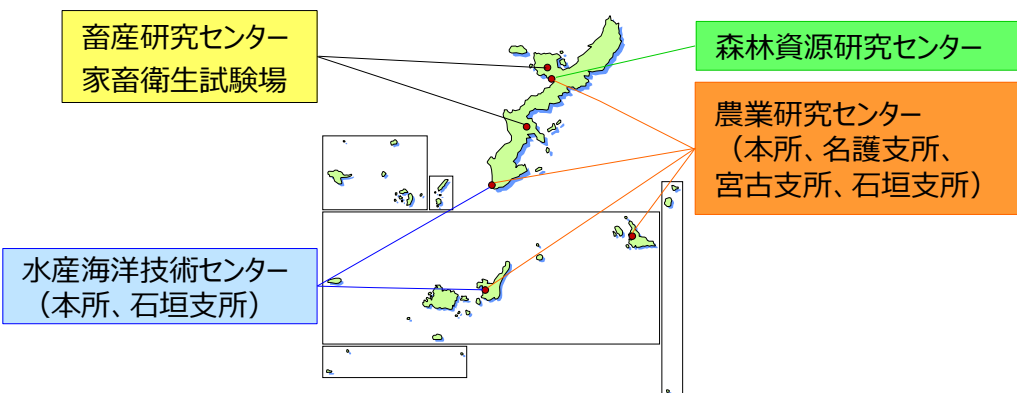
② 林業試験場備品整備費

森林環境に配慮した森林管理手法の開発や、森林病虫害被害から森林を保護するための研究開発等に必要な備品を整備します。

2. 沖縄県水産試験場整備費

沖縄県の主要な養殖対象種の生産安定化技術の開発や水産資源の管理技術の開発、効率的な漁場利用技術の開発等に必要な備品を整備します。

<事業の流れ>



沖縄県内の試験研究機関の備品を整備

沖縄振興計画に沿った施策を推進

現場のニーズに即した様々な課題に対応するため、デジタル技術等の先端技術の活用によるイノベーションの創出や亜熱帯地域の特性を生かした農林水産技術の開発等に向けて、デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及等を推進します。

※沖縄振興計画より抜粋

<対策のポイント>

福島国際研究教育機構のもと、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進します。

<政策目標>

先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興・創生

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 先端技術の現地実証

特定復興再生拠点区域をはじめとした被災地域内に設けた現地実証地区において、新たな状況変化に起因する技術的課題を解決するための先端技術の現地実証を実施します。

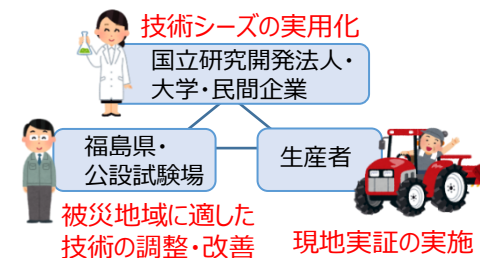
2. 研究成果の社会実装促進

実用化された技術体系の速やかな社会実装を図るため、被災地域内に設けた社会実装拠点を核として、得られた研究成果の情報発信、技術研修、現場指導等を行います。

○先端技術の現地実証

<現地実証のテーマ例>

- 特定復興再生拠点区域の円滑な営農再開に向けた地力回復、放射性物質対策等の技術実証
- 本格的な操業の再開に向けた漁場予測情報配信等のスマート水産業システム開発と経営モデルの実証



○研究成果の社会実装促進

<これまでの実証成果の事例>

- ナシのジョイントV字樹形による早期成園化・省力化技術

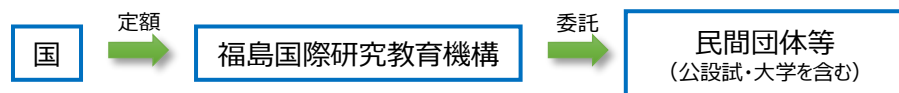
※ジョイント栽培技術は神奈川県農業技術センターが開発



- 肉用牛のエコー画像と枝肉画像のAI解析により生育途中で肉質を推定する技術



<事業の流れ>



先端技術を用いた被災地の
農林水産業の復興・創生を実現！

<対策のポイント>

不足する農業労働力や中山間地域等を含めた多様な地域課題に対応するため、**スマート農業技術の開発・供給の取組**を推進するとともに、**革新的な研究開発と事業化を目指すスタートアップ・中小企業等の支援、農研機構の機能強化**など、開発・供給の加速化に向けた取組を総合的に展開します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. スマート農業技術開発・供給加速化対策

3,525百万円

① 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）

特に必要性が高いスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法に基づく**重点開発目標に沿った民間事業者による研究開発**を支援します。

② 現場ニーズ対応型研究

中山間地域を含む多様な現場ニーズに対応するため、スタートアップ、異業種、農機メーカー、大学、公設試等と産地が連携した機動的な研究開発を支援します。

③ 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進

開発技術を円滑に産地へ供給するため、メーカーとサービス事業者等による**プロトタイプ**の製造段階における改良や技術に適合した**新たな栽培方法の確立**を支援します。

④ スマート生産方式SOP（標準作業手順書）作成研究

スマート農業技術の導入を推進するため、**導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等**を検証し、標準化する取組を推進します。

2. アグリ・スタートアップ創出強化対策

400百万円

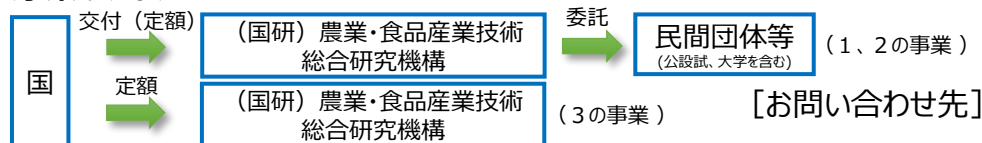
SBIR制度のもと、**革新的な研究開発・事業化を目指すスタートアップ等の育成や若手人材の発掘・能力向上**を支援します。

3. スマート農業技術開発・供給加速化体制整備

1,434百万円

農研機構の有する知見や設備等を産学官が連携して利用するための**スマート農業技術に関連する施設を整備**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. スマート農業技術開発・供給加速化対策

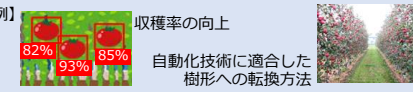
① 重点開発目標に沿った、品目ごとの特性に応じた技術の開発・製品化

【例】



③ 技術の質的向上（汎用化、精度・ユーザビリティの向上）や技術に適合した新たな栽培方法の確立

【例】



② 中山間地域を含む多様な現場ニーズに対応した、既開発技術の活用等による機動的な研究開発



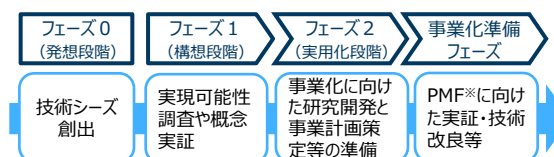
【例】
中山間地域向けの管理作業機の小型化（非乗用型への転換など）

④ 技術の導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等の検証、標準作業手順書（SOP）の作成

【SOPの例】
自動収穫ロボットの導入効果を最大化するための栽培管理体系の確立、アプリ化

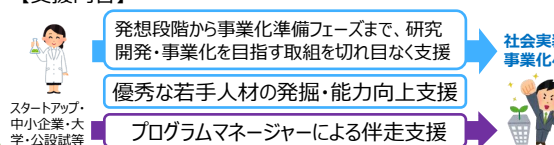


2. アグリ・スタートアップ創出強化対策



※PMF（プロダクトマーケットフィット）：顧客の課題を満足させる製品を提供し、それが適切な市場に受け入れられている状態。

【支援内容】



3. スマート農業技術開発・供給加速化体制整備

農研機構の施設等供用等に関連する施設整備を実施



（1、2の事業）農林水産技術会議事務局研究推進課（03-3502-7462）
（3の事業）研究調整課（03-3502-7472）

REAL VOICE

スマート農業実証プロジェクトに参加している農業者の生の声を配信しています。



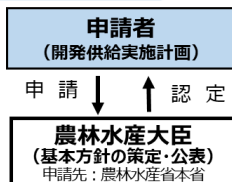
動画はこちら→



スマート農業技術活用促進法

スマート農業技術の開発とその供給に取り組む事業者への新たな支援制度がスタートします！

認定のフロー



<申請者>

スマート農業技術の開発・供給を行う事業者

- ・農機メーカー
- ・スタートアップ
- ・サービス事業者
- ・大学、公設試験研究機関 等

詳しくはこちら！



「開発供給実施計画」の認定を受けることでさまざまなメリット措置が受けられます。

スマート農業イノベーション推進会議 (IPCSA)

スマート農業技術の活用促進に向けて、メンバー募集中！

農業者を中心とした多様なプレーヤーによるコミュニティ形成を通じて、スマート農業技術の活用促進に関する課題解決を図ります。

会員登録はこちら！



情報の収集・発信・共有

マッチング支援

技術研修・習得サポート



知

産学官連携の新しいかたち

の集積と活用

の場
産学官連携協議会

異分野融合・産学官連携の
オープンイノベーションを支援します。
会員募集中！

